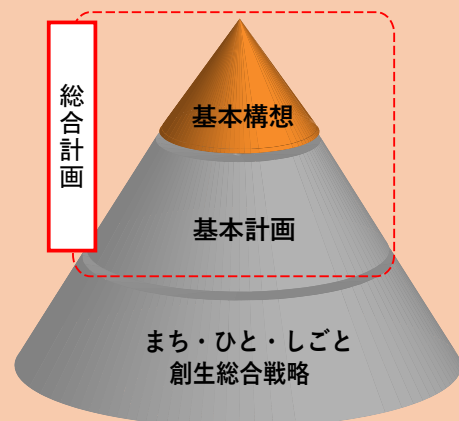


I 基本構想（2022-2046）

～ 目指すまちの姿 ～



I - 1 第四次鹿嶋市総合計画とは

1. 計画の位置付けと期間

鹿嶋市総合計画は、計画的な市政運営を図るための市の最上位計画であり、社会的な動向のほか、国や茨城県などの施策動向などを考慮しつつ、市の将来像を設定し、その実現のための取組（政策）を示すものです。

第四次鹿嶋市総合計画では、2022年度（令和4年度）を計画開始年度とし、25年後の鹿嶋市の「あるべき姿・ありたい姿」（基本構想）を思い描き、当初10年間の方針（基本計画）を定め、5年を一区切りとした具体的な行動計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。））を策定します。

図-1 計画の構成

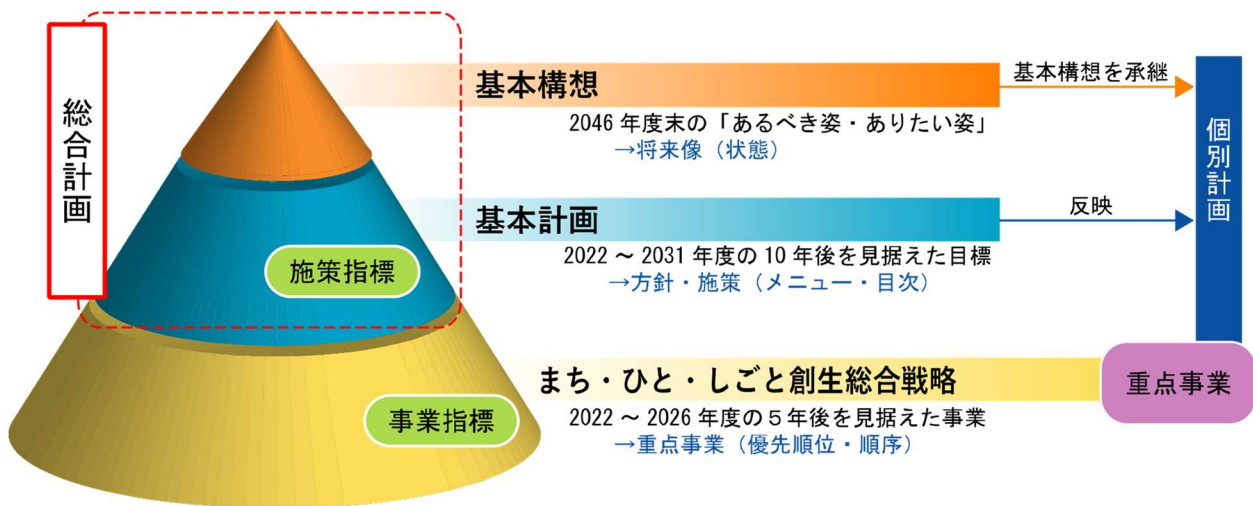


図-2 計画期間



表－1 計画の内容

	内 容
基本構想	○鹿嶋市の25年後の将来像を示します。 ○将来像では、鹿嶋市の姿だけでなく、市民や事業者がどのような活動ができるまちになっているかを示します。 ○基本構想は、今後策定する個別計画に継承していきます。
基本計画	○将来像を実現するため、今後10年間に実施する政策と政策目標を定めます。 ○基本計画では政策の基本的な内容を示し、詳細な事業については、個別計画で規定していきます。
総合戦略	○基本計画のうち、重点事業について位置付けます。

2. 基本構想の策定方針

第四次鹿嶋市総合計画の基本構想を策定するにあたり、理想とする鹿嶋市の将来像を描き、そこから今すべきことを考えるバックキャスト思考を取り入れて策定することとします。

私たちは、直近10年の間に、東日本大震災をはじめとする未曾有の災害、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、それまでとは異なる新しいライフスタイルを求められてきました。

「まちづくり」もこれまで培ってきた経験、前提のみでは、急激に変化する社会情勢に対応できなくなっています。

そこで、目標（基本構想）は明確に掲げつつも、そこに至るまでの手法（総合戦略）はその都度、状況に応じて変化させることとしました。

図－3 バックキャスト思考

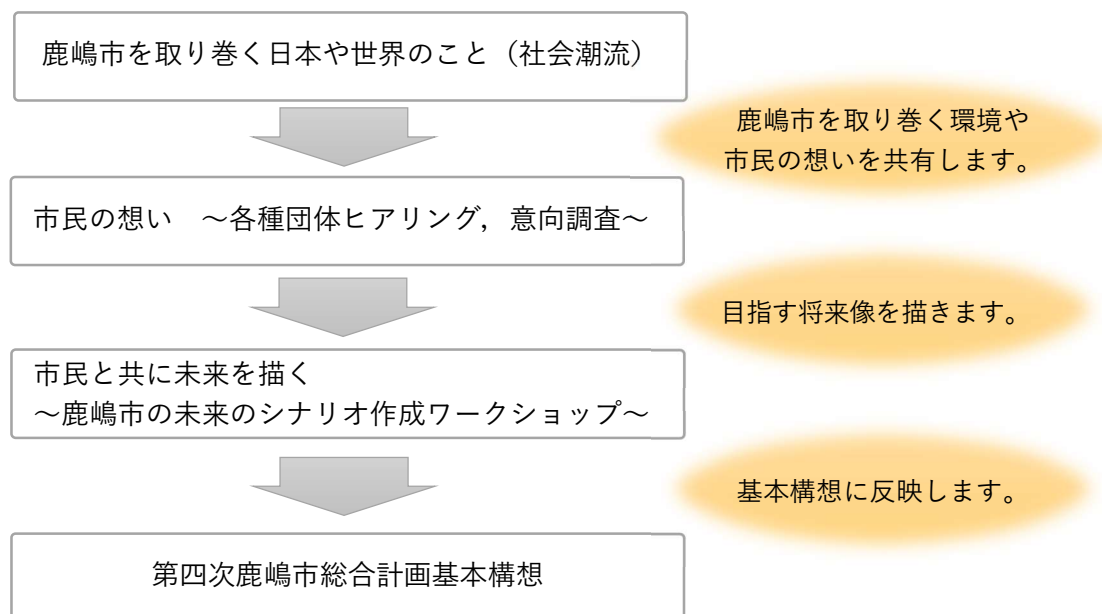


I-2 これからの25年を思い描く【目標：2046年度（令和28年度）】

1. これからの25年を思い描くためのプロセス

第四次鹿嶋市総合計画基本構想の策定にあたっては、まずは、社会の潮流について整理し、市民の皆様や鹿嶋市に関わる方々の想いを共有した後、地勢等を考慮しつつ、目指すべき鹿嶋市の将来像を設定しました。

図-4 これからの25年を思い描くためのプロセス



各種団体ヒアリングの概要

各種団体ヒアリングは、2020年（令和2年）7月から8月にかけて、鹿嶋市内で活動する団体の中から、12団体に実施しました。

鹿嶋市の現状や、市を取り巻く環境などを説明しながら、これから25年間の変化、鹿嶋市が目指す将来像などについて意見を伺いました。

鹿嶋市の未来のシナリオ作成ワークショップの概要

鹿嶋市の未来のシナリオ作成ワークショップは、2020年（令和2年）9月から開催しました。

公募による市民と市職員で、鹿嶋市の現状や、市を取り巻く環境などを共有しながら、これから25年間の変化、鹿嶋市が目指す将来像を議論し、将来像の実現のために必要な、分野別の取組などについて議論を行いました。

2. 鹿嶋市を取り巻く日本や世界のこと ～社会潮流～

私たちを取り巻く環境には、大きな構造変化がもたらされようとしています。

■私たちを取り巻く環境の急激な変化

既に課題として認識されている人口減少や高齢化は、地域経済や居住環境などに様々な変化をもたらすとされています。また、グローバル化やデジタル化の進展は、世界と日本の関わりにも影響をもたらすと考えられます。

図－5 2030年（令和12年）～2040年（令和22年）頃までの社会環境変化予想

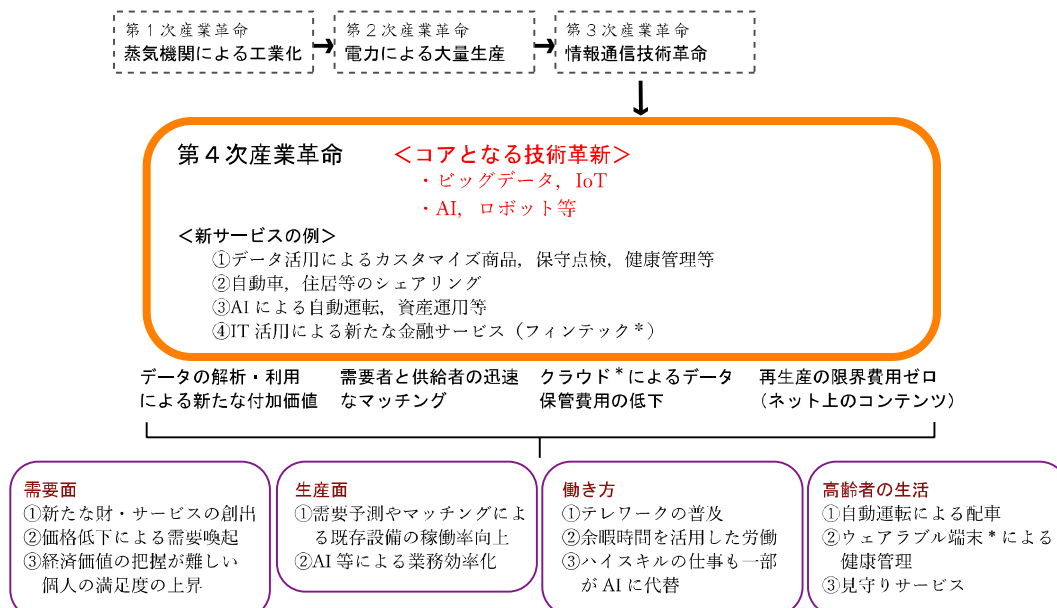


出典：総務省「『未来をつかむTECH戦略』～とりまとめ～」の「注目すべき日本の社会構造の変化」の項目をもとに作成

■ビッグデータ*の活用、情報通信技術の進展

ビッグデータの活用、技術革新により、大量生産・画一的サービス提供から個々にカスタマイズ*された生産・サービスの提供、既に存在している資源・資産の効率的な活用、AIやロボットによる労働の補助・代替などが可能となるとされています。

図－6 ビッグデータの活用、情報通信技術が私たちにもたらすこと



* 「IoT」「AI」「シェアリング」「ビッグデータ」「カスタマイズ」「フィンテック」「クラウド」「ウェアラブル端末」は資料編で解説します。

出典：内閣府「日本経済2016-2017」の付図「第4次産業革命のインパクト」をもとに作成

私たちの暮らしには、考え方や行動を変えることが求められています。

■よりよい世界を目指すための取組 ～SDGs (持続可能な開発目標)～

SDGs (持続可能な開発目標) は、2015年(平成27年)9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において設定された2030年(令和12年)までに達成すべき目標のことをいいます。

17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを掲げており、発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)指標として、日本もその達成に向け様々な施策に取り組んでいます。

図-7 SDGsアクションプラン2020のポイント

『SDGsアクションプラン2020』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「人づくり」と「人づくりに貢献。SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示す。
- 『SDGsアクションプラン2020』では、改定されたSDGs実施指針の下、今後の10年を2030年の目標達成に向けた「行動の10年」とすべく、2020年に実施する政府の具体的な取組を盛り込んだ。
- 国内実施・国際協力の両面において、次の3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」の展開を加速化していく。

I. ビジネスとイノベーション ～SDGsと連動する「Society 5.0」の推進～	II. SDGsを原動力とした地方創生、 強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり	III. SDGsの担い手としての 次世代・女性のエンパワーメント
<p>ビジネス</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業経営へのSDGsの取り込み及びESG投資を後押し。 ▶ 「Connected Industries」の推進 ▶ 中小企業のSDGs取組強化のための関係団体・地域、金融機関との連携を強化。 <p>科学技術イノベーション(STI)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ STI for SDGsロードマップ策定と、各国のロードマップ策定支援。 ▶ STI for SDGsプラットフォームの構築。 ▶ 研究開発成果の社会実装化促進。 ▶ バイオ戦略の推進による持続可能な循環型社会の実現(バイオエコノミー)。 ▶ スマート農林水産業の推進。 ▶ 「Society5.0」を支えるICT分野の研究開発、AI、ビッグデータの活用。 	<p>地方創生の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進、地方創生SDGs国際フォーラムを通じた普及展開 ▶ 「地方創生SDGs金融」を通じた「自律的好循環」の形成に向け、SDGsに取り組む地域事業者等の登録・認証制度等を推進 <p>強靱なまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 防災・減災、国土強靱化の推進、エネルギーインフラ強化やグリーンインフラの推進 ▶ 質の高いインフラの推進 <p>循環共生型社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性の配慮 ▶ 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策の推進。 ▶ 地域循環共生圏づくりの促進。 ▶ 「パリ協定長期成長戦略」に基づく施策の実施。 	<p>次世代・女性のエンパワーメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 働き方改革の着実な実施 ▶ あらゆる分野における女性の活躍推進 ▶ ダイバーシティ・バリアフリーの推進 ▶ 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の内外での活動を支援。 <p>「人づくり」の中核としての保健、教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 東京オリンピック・パラリンピックを通じたスポーツSDGsの推進。 ▶ 新学習指導要領を踏まえた持続可能な開発のための教育(ESD)の推進。 ▶ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進。 ▶ 東京栄養サミット2020の開催、食育の推進。

国際社会への展開 2020年に開催される、京都コンgres(4月)、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会(7月～9月)、アジア・太平洋水サミット(10月)、東京栄養サミット2020(時期調整中)等の機会も活用し、国際社会に日本のSDGsの取組を共有・展開していく。

出典：SDGs推進本部

■情報技術を活用していくこと ～Society5.0 という社会～

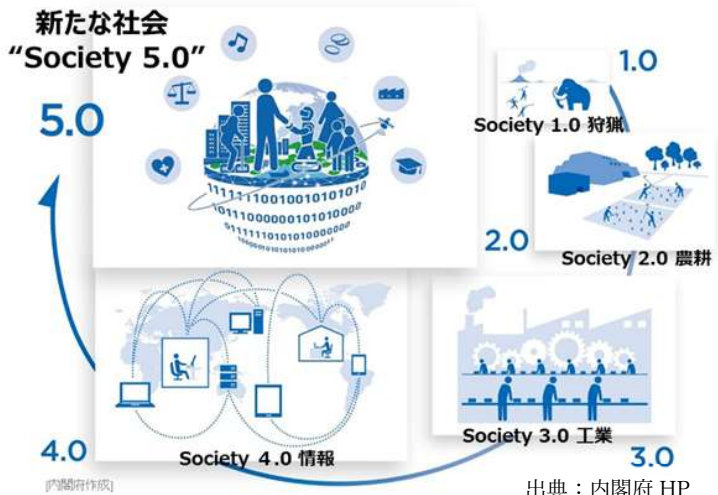
Society5.0は、「サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会(Society)」です。

狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すものです。

Society 5.0で実現する社会は、IoTで全ての人とモノが

つながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで社会的課題や困難を克服します。また、人工知能(AI)により、必要な情報が必要な時に提供され、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます。社会の変革(イノベーション)を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人ひとりが快適で活躍できる社会となるとされています。

図-8 Society5.0



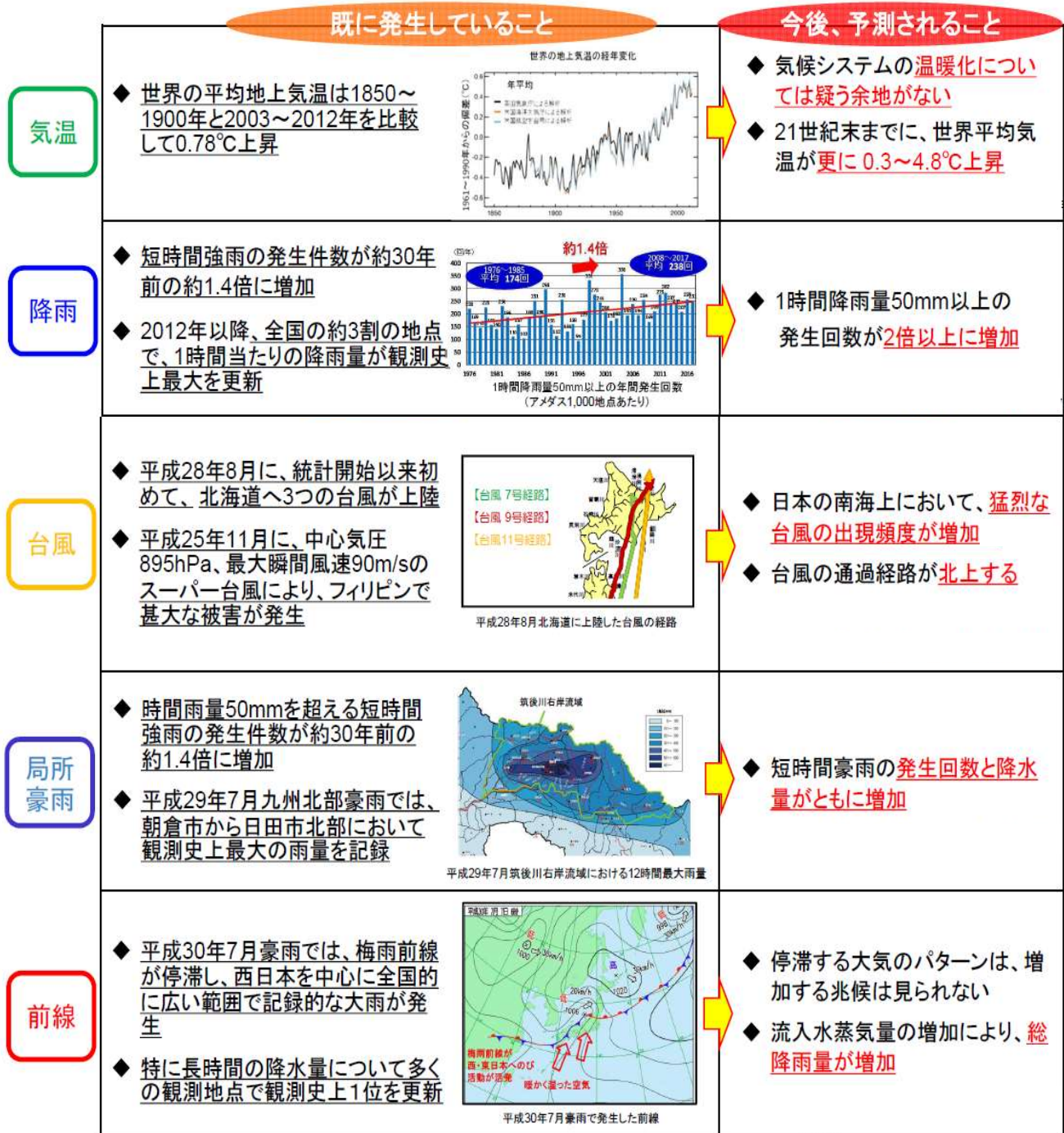
出典：内閣府 HP

■地球環境への配慮 ～温暖化と自然災害のリスク～

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第5次評価報告書によると、気候システムの温暖化については疑う余地がなく、21世紀末までに世界平均気温がさらに0.3～4.8℃上昇するとされています。

また、気象庁によると、このまま温室効果ガスの排出が続いた場合、短時間強雨の発生件数が現在の2倍以上に増加する可能性があると言われています。さらに、今後、降雨強度のさらなる増加と、降雨パターンの変化が見込まれています。

図－9 気候変動に関する予測



出典：国土交通省「気候変動を踏まえた水災害対策検討小委員会」第1回（2019年(令和元年)11月）配付資料より抜粋

3. 広域において期待される鹿嶋市の役割

(1) 広域行政での取組

鹿嶋市では、人口減少社会において、行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するため、市行政界の枠を超えて鹿行地域の周辺市町村との連携による取組を行っています。

表-2 鹿嶋市を含む広域行政での取組

鹿行広域事務組合（鹿嶋市，潮来市，神栖市，行方市，銚田市）	
1 養護老人ホームに関する事。 2 訪問介護事業に関する事。 3 職員の共同研修に関する事。	鹿嶋市，潮来市， 神栖市，行方市， 銚田市
鹿島地方事務組合（鹿嶋市，神栖市）	
1 地方卸売市場の設置及び管理・運営に関する事務 2 ごみ固形燃料化施設の設置及び管理・運営等に関する事務 3 可燃性一般廃棄物処理施設の建設及び管理・運営等に関する事務 4 鹿島共同再資源化センター株式会社への出資に関する事務 5 広域消防に関する事	鹿嶋市，神栖市

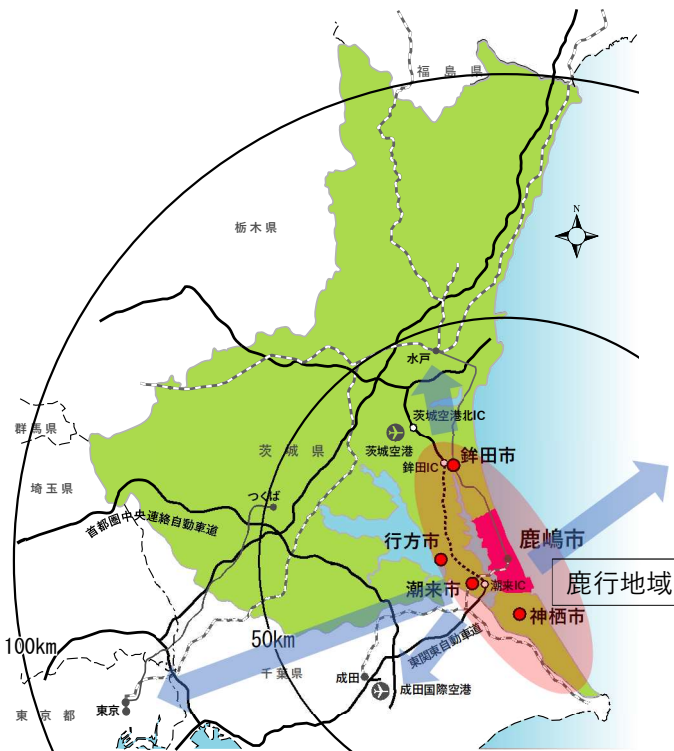
交通体系の整備や情報通信技術の普及・発達により、人々の行動や暮らしは行政界，さらには国境を越えて急速に広域化しており，今後は，これまで以上に創意工夫を凝らし，周辺市町村と連携して自主的・自立的な政策・施策に取り組むことが重要となっています。

(2) 広域において期待される鹿嶋市の役割

鹿嶋市は、茨城県東南部，千葉県に程近く，東京から約 80km，県都水戸及び筑波研究学園都市から約 50km，海の玄関口の鹿島港を有し，空の玄関である成田国際空港とは車で約 30 分という位置にあります。

このため，鹿嶋市を含む鹿行地域は都市近郊型農業が発達し，県を代表する銘柄産地として，首都圏における生鮮野菜等の供給基地の役割を担っています。また，鹿島港を中心とする鹿嶋市と神栖市は，わが国における臨海型工業の集積拠点を形成していることから，国際競争力のある産業の集積により，地域経済をけん引する役割が期待されています。

図-10 鹿嶋市の広域的な位置づけ



4. 市民の想い ～各種団体ヒアリング，意向調査～

(1) 各種団体ヒアリング

【各種団体ヒアリングの対象】

- 産業関係団体（農業，工業，商業等）
- 子育てに関する団体
- まちづくり活動を行う団体
- 医療・福祉に関する団体

図-11 ヒアリング結果のまとめ

【25年後に向けた不安や期待】

○人口減少は，経済の衰退や学力，研究力の低下を招く。また，女性就業率の上昇により，子どもの成長環境にも影響をもたらすのではないかと。

○雇用形態の多様化，働き方の変化など，就業環境が変化するのではないかと。

○日本製鉄関連の仕事が多いが，既に仕事量が減少している。ここ10年位で大きな変化があるのではないかと。鹿嶋開発から40年であり事業承継も大きな課題である。

○農業や漁業については，現在はブランドが確立されている。漁業は若い後継者も多いが，農業の後継者は少なくなっている。今後は高齢化の一方で産地間競争も激しくなると予想される。

○地域経済における日本製鉄の影響が大きく，商業活動も向かい風になっている。

○AIなどの技術も発展すると思うが，仕事の減少や人間との関係が不安である。

○情報技術が発展し，オンラインでできることが多くなり，地方に人が住み始めるのではないかと。鹿嶋市は海もあり東京からの利便性も高いので移住の可能性もある。

【目指すべき方向】

○交流人口を増やす必要があり，カシマサッカースタジアム周辺の拠点づくり，鹿嶋神宮の活用などを進める必要がある。

○人口減少や高齢化が進むため，地域での暮らし，就業，医療・福祉，教育などの持続可能性を高めるとともに，地域資源を活用した魅力が必要である。

○人口減少や地域間競争への対応として，市の枠組みを超えた広域化という視点についても検討していく必要がある。ホームタウンや新型コロナウイルス感染症対策でPCR検査を広域で実施していることなどはよい経験である。

○よりよい環境で子どもを育てることができるよう，地域の自然や環境を活用した取組が必要である。

○製鉄所の維持管理に携わっている市内の企業には技術の蓄積もある。このような技術の継承や次世代の育成が必要である。

○行政の役割と民間（市民や事業者）の役割を整理する必要がある。行政がやるべきことを絞ってしまうことも一つの方策である。

I 基本構想（2022-2046）

（2）意向調査結果

調査概要

【一般】

（1）調査対象

住民基本台帳より 19 歳から 69 歳までの市民 3,000 名を無作為に抽出。

（2）調査内容

回答者の属性、住まいの様子、自身の将来の暮らし方のイメージ、鹿嶋市の将来像、鹿嶋市の市政に関する事などで構成。

（3）調査方法

郵送法（郵送により調査票を配布回収）により実施。ただし、WEB による回答もできる形式を併用した。

（4）調査期間

2021 年（令和 3 年）1 月 29 日～2 月 12 日（WEB 版は 2 月 28 日まで開設）

（5）回収率

	人 数	構成比	備 考
配布数	3,000 名	—	
回収数	1,016 名	33.87%	郵送：784 名 WEB：232 名
うち無効回答	2 名	—	未記入回答
集計数	1,014 名	33.80%	

【高校生】

（1）調査対象

鹿嶋市に通学している高校 2 年生（一部寮生も含む）。

（2）調査内容

回答者の属性、住まいの様子、自身の将来の暮らし方のイメージ、鹿嶋市の将来像、鹿嶋市の市政に関する事などで構成。

（3）調査方法

学校にて調査票を配布し WEB で回答（希望者は調査票で回答）。

（4）調査期間

2021 年（令和 3 年）2 月上旬（WEB は 2 月 28 日まで開設）

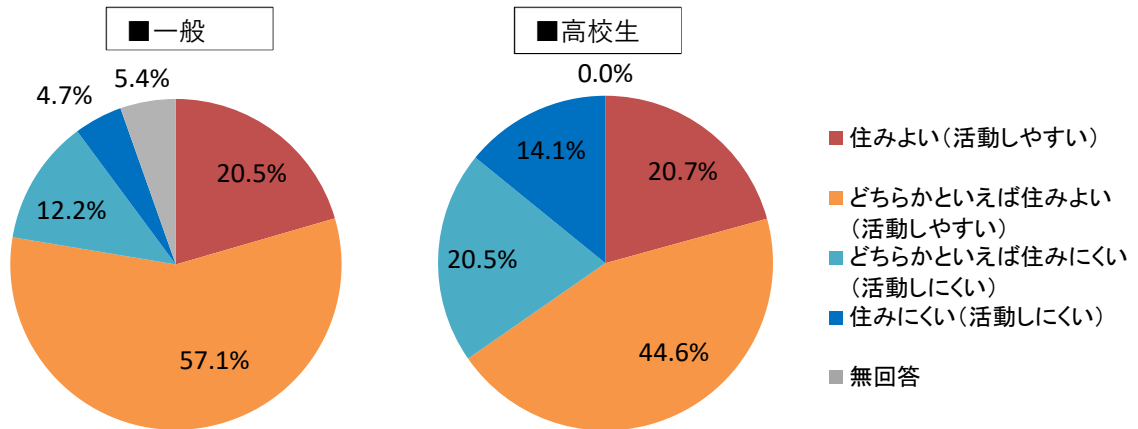
（5）回収率

	人 数	構成比	備 考
配布数	690 名	—	
回収数	502 名	72.75%	WEB：498 名 郵送：4 名
うち無効回答	0 名	—	未記入回答
集計数	502 名	72.75%	

①鹿嶋市の住みよさ（活動しやすさ）について

一般では75%超、高校生では65%超が住みよい（活動しやすい）と評価しています。

図-12 鹿嶋市の住みよさ（活動しやすさ）評価（一般・高校生）

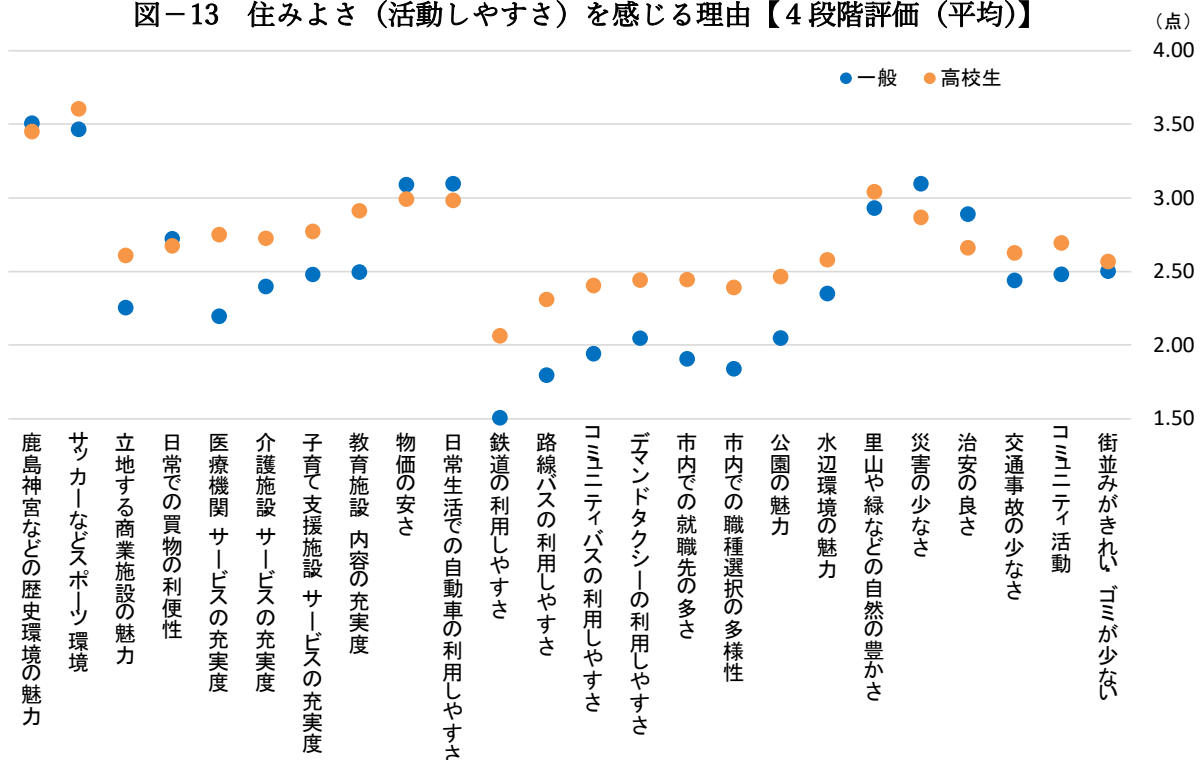


②住みよさ（活動しやすさ）を感じる理由

一般、高校生とも「鹿嶋神宮などの歴史環境の魅力」、「サッカーなどのスポーツ環境」を、住みよさ（活動のしやすさ）を感じる理由として挙げています。このほか、「物価の安さ」、「日常生活での自動車利用のしやすさ」、「治安の良さ」といった生活環境に関する評価や、「災害の少なさ」、「教育施設・内容の充実度」、「里山や緑などの自然の豊かさ」といった要素も評価されています。

一方、評価が低い点は、「鉄道の利用しやすさ」、「路線バスの利用しやすさ」、「コミュニティバスの利用しやすさ」といった公共交通に関する要素や、「市内での就職先の多さ」、「市内での職業選択の多様性」といった就業環境に関する要素となっています。

図-13 住みよさ（活動しやすさ）を感じる理由【4段階評価（平均）】



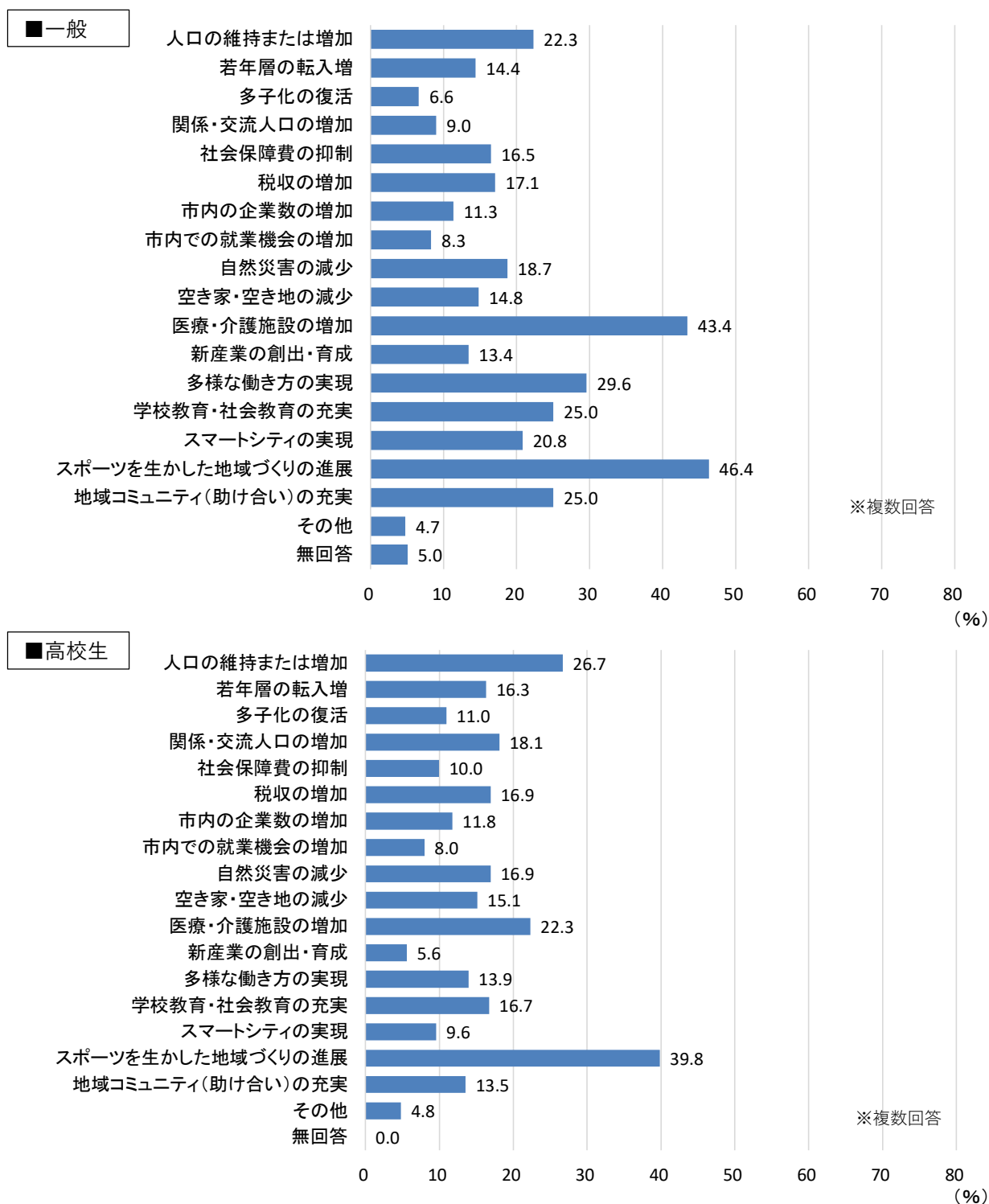
(※評価：「良い」→4点, 「やや良い」→3点, 「やや悪い」→2点, 「悪い」→1点で算出)

I 基本構想 (2022-2046)

③今後 25 年間の可能性や機会

今後 25 年の間における鹿嶋市の可能性や機会については、一般及び高校生とも「スポーツを生かした地域づくりの進展」、「医療・介護施設の増加」が多くなっています。一方で、可能性や機会が少ないという要素は、「多子化の復活」、「市内での就業機会の増加」となっています。

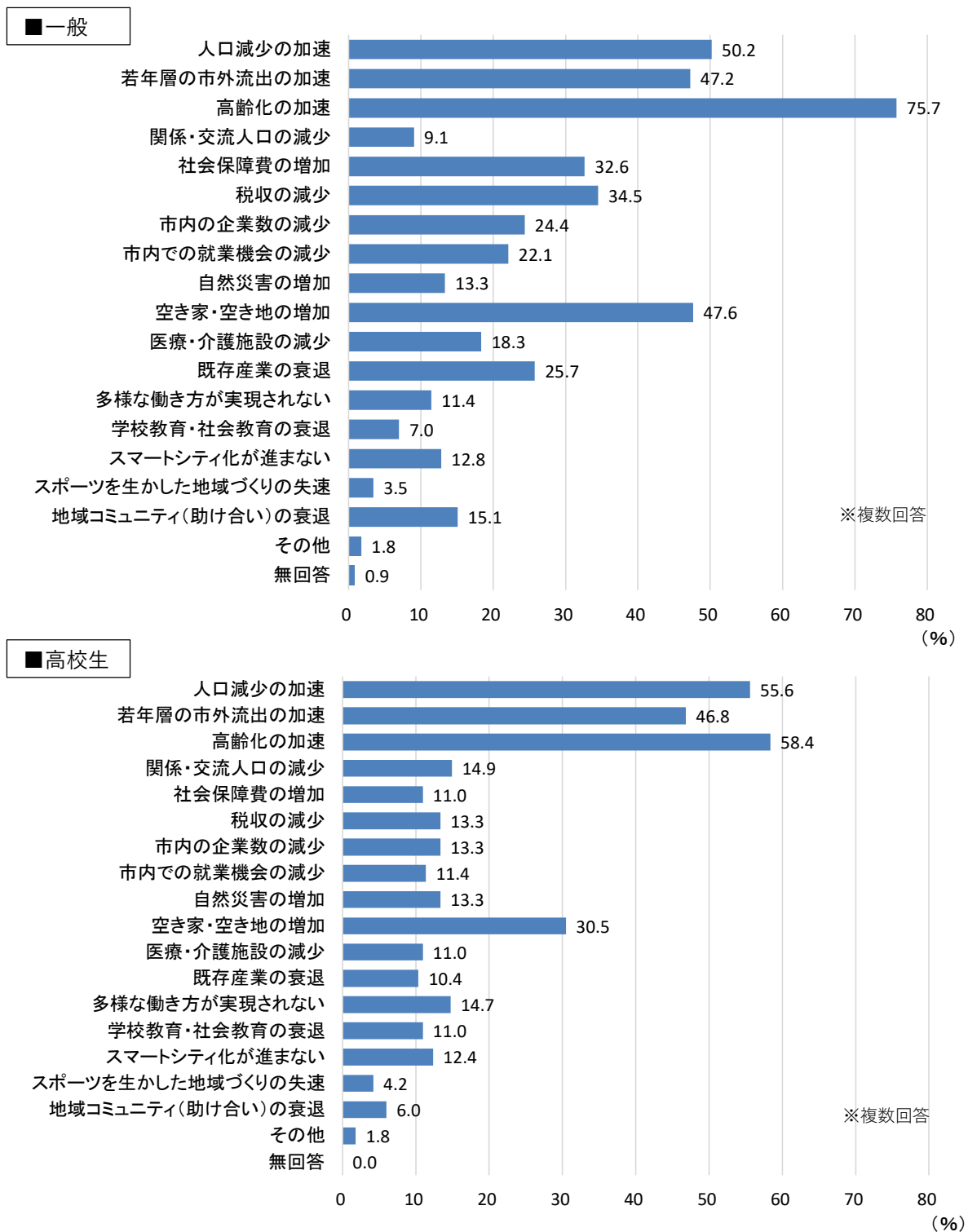
図-14 今後 25 年間における鹿嶋市の可能性や機会（一般・高校生）



④今後 25 年間のリスク（自治体運営で懸念すること）

今後 25 年の間における鹿嶋市のリスクについては、「高齢化の加速」、「人口減少の加速」、「空き家・空き地の増加」、「若年層の市外流出の加速」など、人に起因する事象がリスクとして認識されています。

図-15 今後 25 年間ににおける鹿嶋市のリスク（一般・高校生）



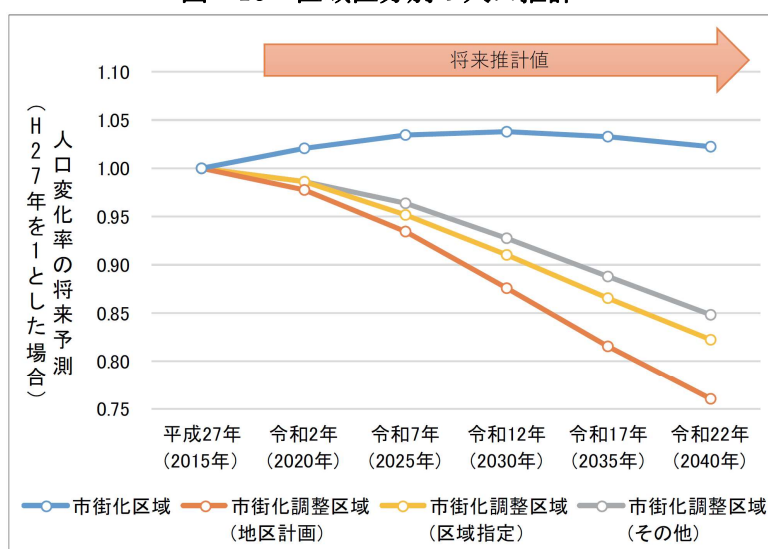
5. 居住エリアの変化 ～鹿嶋市都市計画マスタープラン～

これからの鹿嶋市では、市全体で人口減少や高齢化が進むと考えられる中で、特に、市街化調整区域での人口減少が進むと予測されています。一方、住宅地や生活利便施設が集積する市街化区域についても減少はするものの、その変化は緩やかであるとされています。市街化調整区域では居住環境の維持が課題になるとともに、市街化区域では暮らしの場として生活環境の整備が期待されます。

(1) 区域区分別の将来人口

人口変化率の将来予測では、市街化区域と比較して市街化調整区域で人口減少が進むと予測されています。

図-16 区域区分別の人口推計



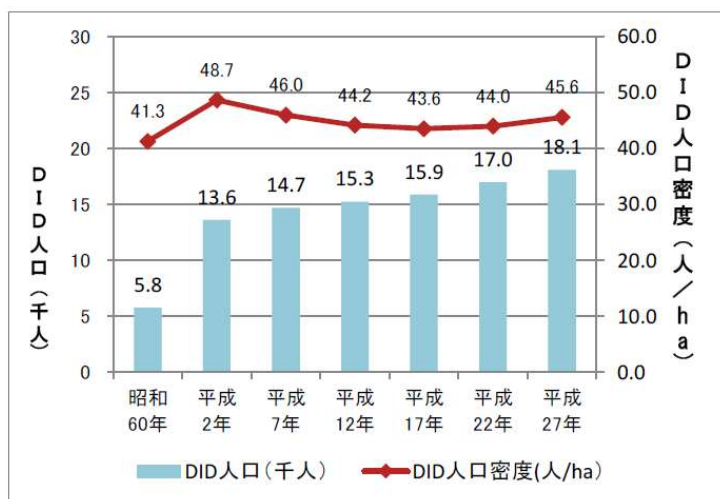
出典：
「鹿嶋市都市計画マスタープラン」
(2021年(令和3年)4月)

(「地区計画」「区域指定」「その他」は資料編で解説します。)

(2) DID (人口集中地区) *の変遷

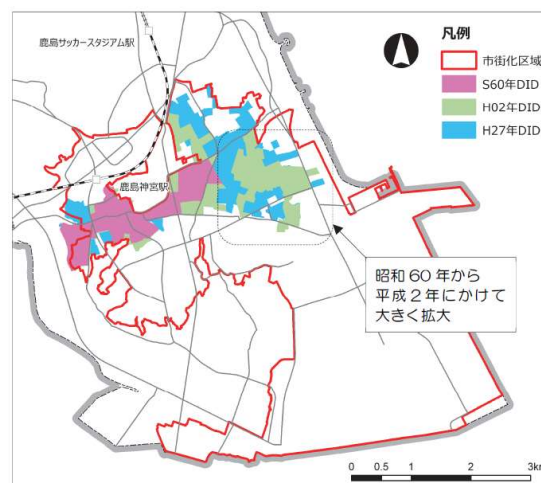
DID (人口集中地区) は、指定当初の 1985 年 (昭和 60 年) から一貫して拡大しており、DID 人口も 2015 年 (平成 27 年) で約 3 倍の 18,100 人にまで増加しています。

図-17 DID 人口密度



出典：「鹿嶋市都市計画マスタープラン」(2021年(令和3年)4月)

図-18 DID の変遷



出典：「鹿嶋市都市計画マスタープラン」(2021年(令和3年)4月)

* DID (人口集中地区)：国勢調査において、市内の基本単位区 (人口密度が 4,000 人/km² 以上) が互いに隣接して、人口 5,000 人以上となる地域。

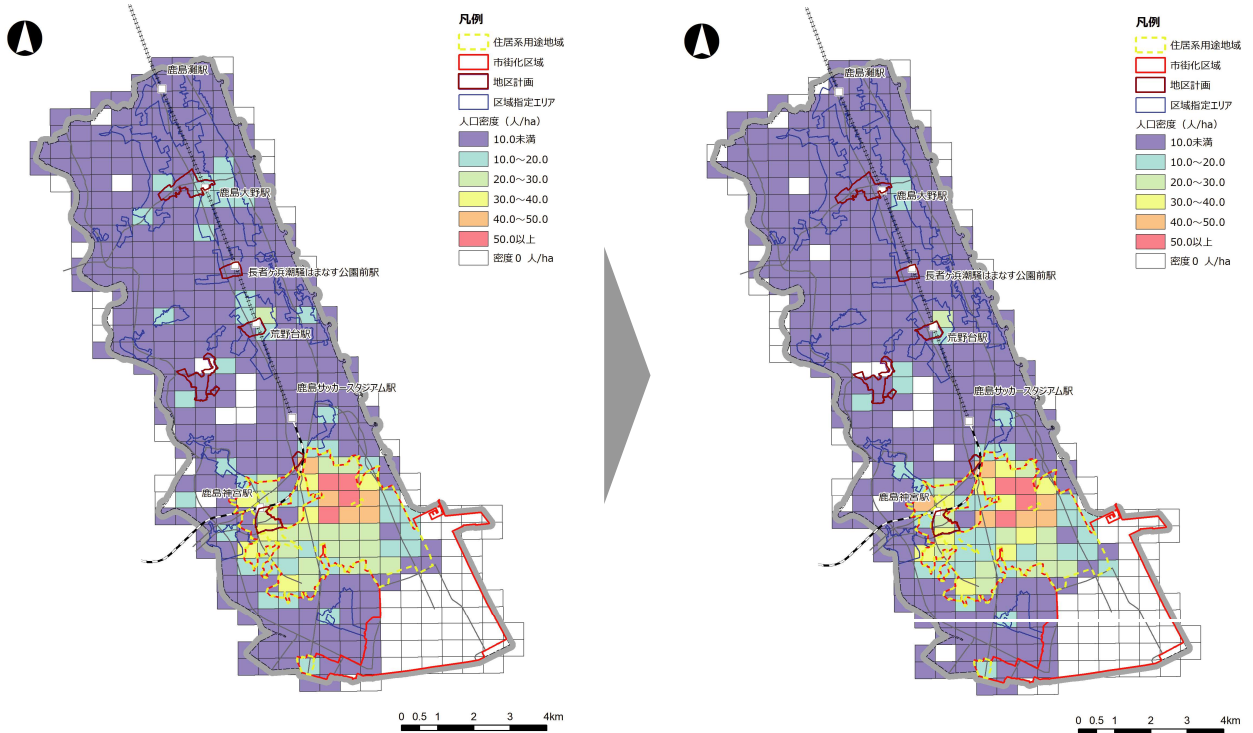
(3) 人口密度の推計

人口密度は、住居系用途地域内においても、既成市街地の人口密度基準である 40 人/ha に満たない地区が多くみられます。市街化調整区域においては、現在から将来にわたり、地区計画・区域指定エリア以外での人口集約は進まないと予測されます。

図-19 人口密度 (2015 年(平成 27 年)と 2040 年(令和 22 年)推計)

【平成 27 年 (2015 年) : 現況】

【令和 22 年 (2040 年) : 推計】



出典：「鹿嶋市都市計画マスタープラン」(2021 年(令和 3 年) 4 月)

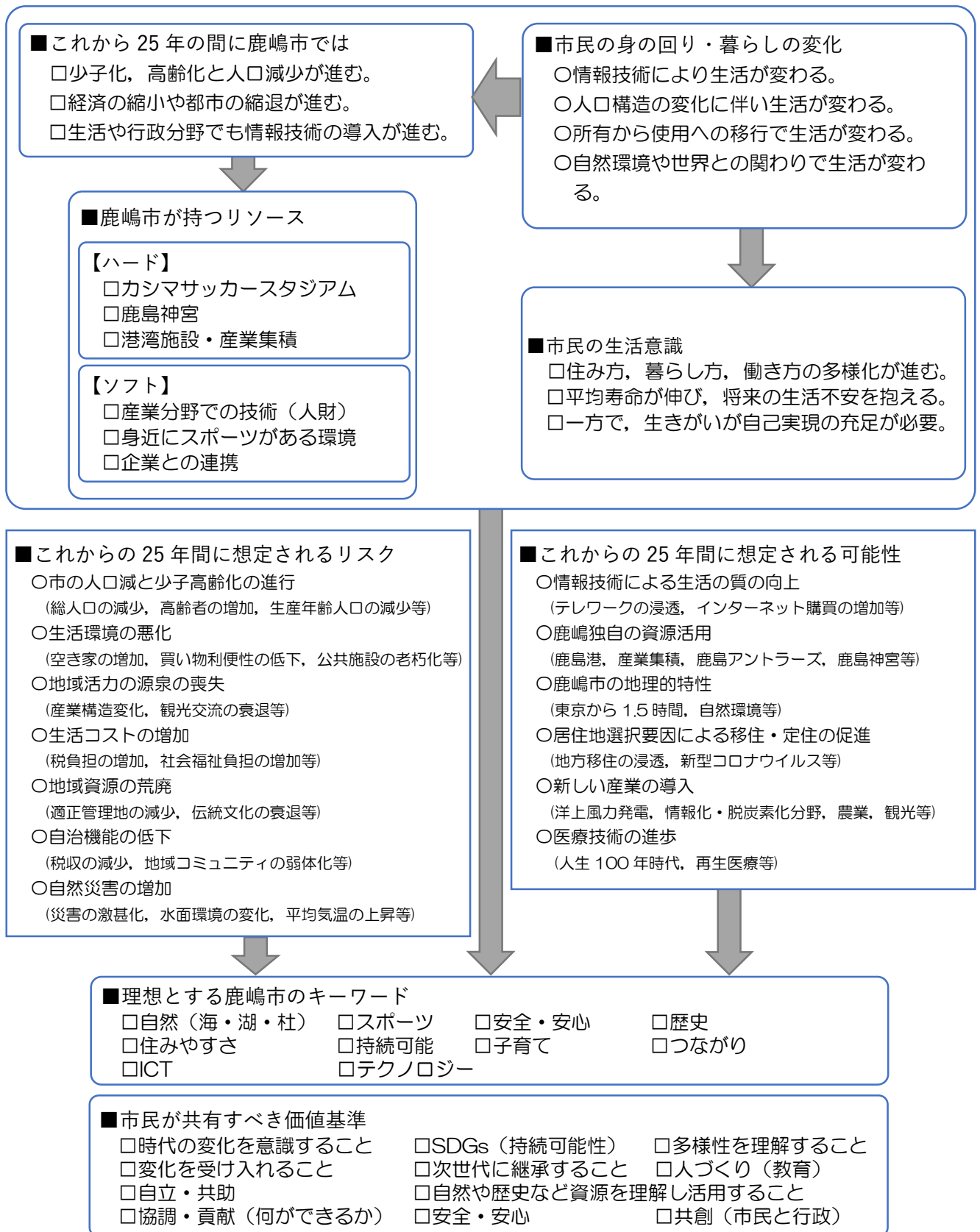
6. 市民と共に未来を描く ～鹿嶋市の未来のシナリオ作成ワークショップ～

【～鹿嶋市の未来のシナリオ作成ワークショップ～の概要】

- 参加者：一般公募市民 19 名 市職員 14 名
- 期間・回数：2020 年 (令和 2 年) 9 月から 6 回開催



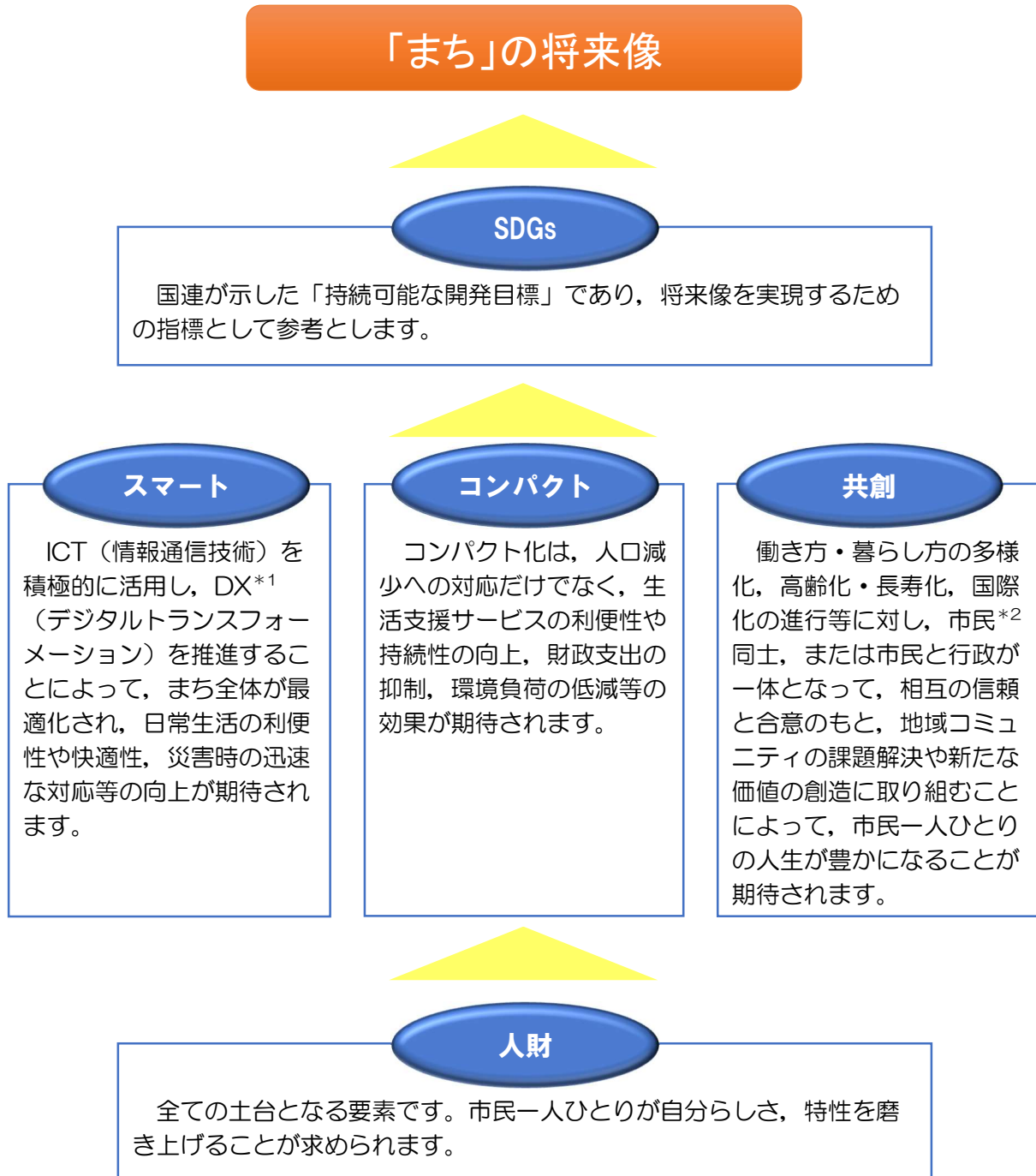
図-20 ワークショップのアウトプットの概要



7. 導き出されたキーワード

まちづくりの潮流やワークショップなどを通じて、将来を描くためのキーワードを5つ導き出しました。この5つのキーワードについては、これからのまちづくりにおいて、様々な分野に共通するキーワードとして取り入れていく必要があると考えています。

図-21 「まち」の将来を描くためのキーワード



*1 DX（デジタルトランスフォーメーション）： データとデジタル技術を活用して、社会ニーズ等に対応するようビジネスや日常生活等を変革すること。

*2 市民： 市内に在住・在勤・通学する個人、また市内で活動する団体・事業者・企業のすべてを指す。

I-3 「まち」の将来像に込めたい思い

前項の5つのキーワードをもとに、「まち」の将来像に込めたい思いを8つに整理しました。

■私たちの思い-1 事業者・企業が活動しやすい「まち」であり続ける ～産業の創出～

これまでの産業集積による人財や技術を生かすとともに、カーボンニュートラル*や持続可能性といった社会情勢に対応した産業を共に創っています。

■私たちの思い-2 ひとやしごとを育てる「まち」をつくる ～未来への鹿島立ち～

未来に向けて無限の可能性を持つ子どもたちの教育を積極的に支援します。また、個人の能力や特性を生かした起業・創業といった活動を応援し、未来に向けて羽ばたく人財を共に創っています。

■私たちの思い-3 子どもを育てやすい「まち」をつくる ～子育て応援～

「まち」の宝である子どもを安心して産み、育てられる環境はなくてはなりません。働き方がますます多様化する中、新しいライフスタイルに対応した環境を共に創っています。

■私たちの思い-4 個性を尊重する「まち」をつくる ～多様性を理解する～

国際化への対応や共生社会の実現といった社会ニーズを理解し、全ての人が尊重し合いながら暮らすことができる環境を共に創っています。

■私たちの思い-5 持続可能な社会を先導する「まち」をつくる ～環境未来都市に挑戦する～

持続可能な低炭素社会の実現に向けた取組が求められる中で、人口減少や高齢化といった鹿嶋市の課題に対応しつつ、環境、社会、経済の三つの価値を創造するまちを創っています。

■私たちの思い-6 ふるさとの魅力を生かす「まち」をつくる ～「鹿嶋」の活用～

鹿嶋開発において培われた経験や全国に誇る鹿島神宮や株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー（以下「鹿島アントラーズ」という。）といった地域資源を活用して、新たな魅力を共に創っています。

■私たちの思い-7 全国ブランドを多面的に生かす「まち」をつくる ～スポーツのまち～

人生100年時代の到来や働き方の多様化といった社会潮流の中で、スポーツを活用した健康増進や維持、新産業の育成、コミュニティづくりを共に創っています。

■私たちの思い-8 「まち」をつくる取組に参加する ～オーナーシップの醸成～

キーワードで掲げた「共創」に止まらず、市民以外でも鹿嶋市に興味を抱き、「まち」づくりに参加してもらえることが「まち」の発展につながります。共に喜び合える関係人口、交流人口を増やすための環境を創っています。

*カーボンニュートラル： 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。2020年（令和2年）10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言。

Ⅰ-4 私たちが目指す「まち」の将来像

1. 私たちが目指す「まち」の将来像

前項までに整理した、鹿嶋市を取り巻く日本や世界のこと、市民の思いなどをもとに、私たちが目指す「まち」の理想像は次のとおりです。

SDGs の 17 色 + 「IMA」は市章色

Colorful Stage KASHIMA

～ ひとあぎやかに ひとつのまちに ～

【市民、事業者、行政が共有する「まち」の将来像】

鹿嶋市は、今後 25 年間、人口が減っていくこととなります

そして、予測できないことも起きるかもしれません

それでも私たちは、鹿嶋開発やスポーツのまちづくりを実践し、「まち」を発展させてきました

失敗を恐れず、新しい「鹿嶋」を共に創ってきた経験があります

私たちが次に描く 25 年後の鹿嶋市は、「Colorful Stage KASHIMA」です

全ての市民が、まちの将来を考えながら、それぞれの描くスタイルで暮らしています

- i 自身の未来、社会の未来を見据えながら、子どもたちは希望を、若者は自信を持って学んでいます
- ii 子育てや仕事に就いている市民は、家族やコミュニティに支えられながら、不安を感じることなく、心にゆとりのある生活を営み、さらには地域社会への貢献に楽しみを見つけながら暮らしています
- iii 時間に余裕ができ、自身の生活を楽しむ世代は、健康を保ち続けることを心がけながら、次世代に引き継げるようまちづくりに参加しています
- iv 事業者は、時代に対応した変革を続け、地域を支える役割を担い続けています
- v 行政は、スマート&コンパクトシティを実現し、財政基盤の強化を継続しています

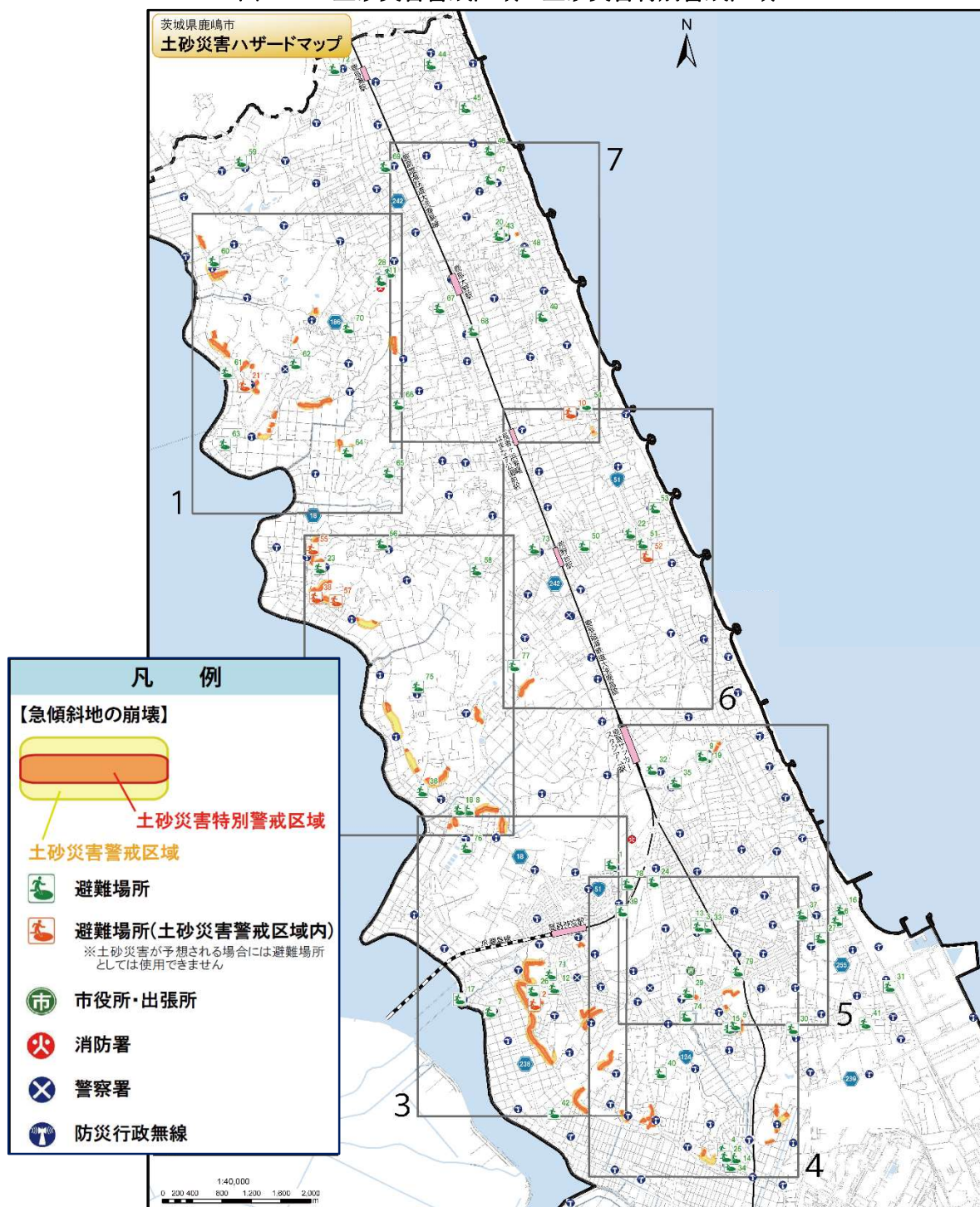
この計画では、そんな鹿嶋市を目指すための私たちの振る舞いを示します

2. 土地利用構想

(1) 災害の危険性

土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域は、地勢を反映し、斜面地に多く指定されています。また、津波浸水想定区域及び洪水浸水想定区域が、海岸及び北浦の沿岸部に指定されており、十分な備えが必要となっています。

図-22 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域



出典：「鹿嶋市土砂災害ハザードマップ」 <https://city.kashima.ibaraki.jp/soshiki/34/2716.html>

図-23-1 津波浸水想定区域（大野区域）



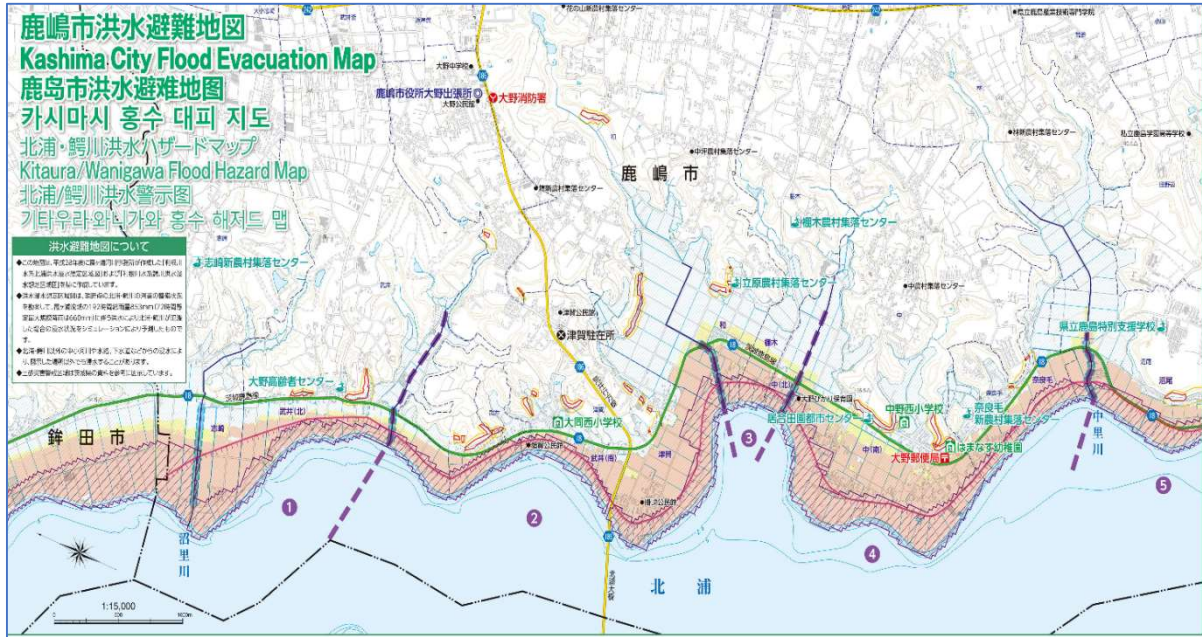
出典：「鹿嶋市津波ハザードマップ」 <https://city.kashima.ibaraki.jp/soshiki/34/2715.html>

図-23-2 津波浸水想定区域 (鹿島区域)

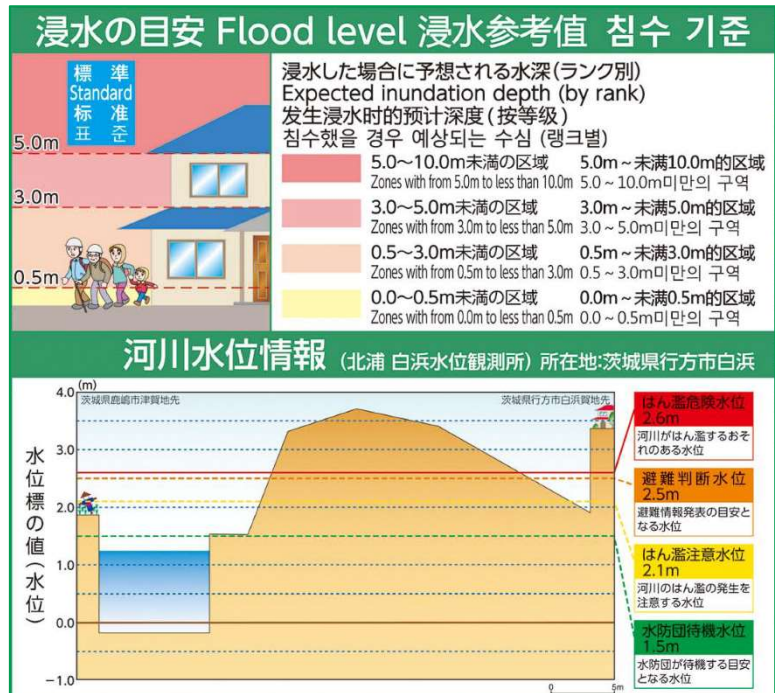


出典：「鹿嶋市津波ハザードマップ」 <https://city.kashima.ibaraki.jp/soshiki/34/2715.html>

図-24 洪水浸水想定区域



凡例	
	避難所
	緊急避難場所
	市役所
	消防署・分署
	警察署・交番・駐在所
	ライフライン
	医療機関
	郵便局
	公共施設・その他の施設
	国
	主要地方道
	県道
	避難ブロック番号
	避難ブロック境界
	平成3年台風18号の浸水範囲
	冠水危険箇所(水路・川)
	冠水危険箇所(アンダーパス)
	冠水危険箇所(低地)
	家屋倒壊等氾濫想定区域
	土砂災害警戒区域
	土砂災害特別警戒区域

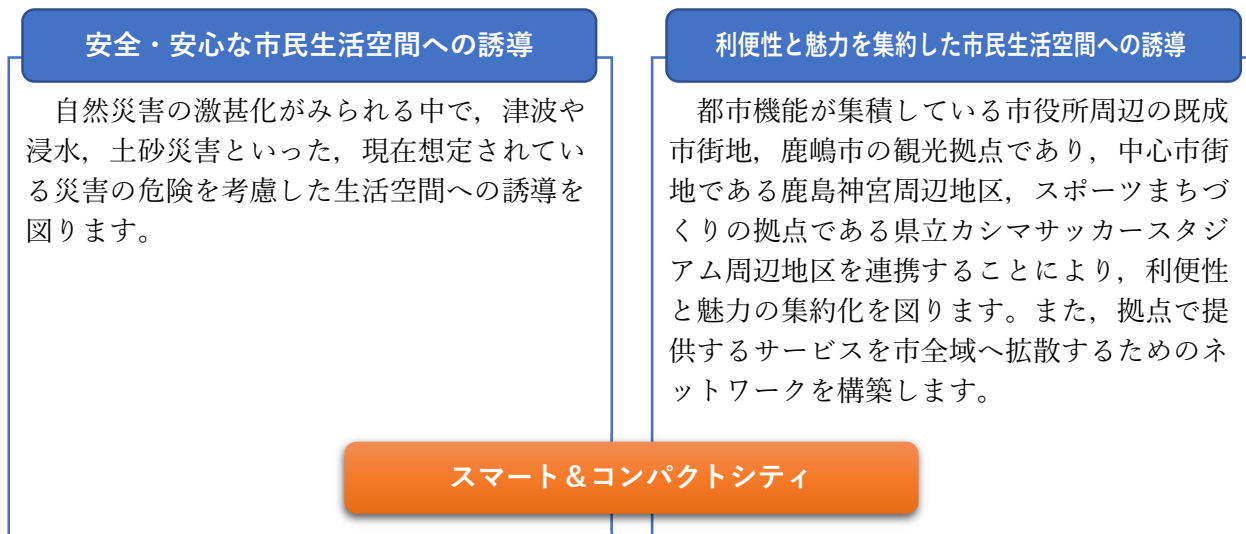


出典:「洪水浸水ハザードマップ」
<https://city.kashima.ibaraki.jp/soshiki/34/2710.html>

I 基本構想 (2022-2046)

(2) 快適な市民生活を実現するための土地利用の方針

「まち」の土地利用を構想するに当たっては、まず、次に示す土地利用の方針に基づき、将来の市民生活を想定した上で、都市計画マスタープランで示されている土地利用構想、将来都市構造を基本とし、決定することとします。



(3) スマート&コンパクトシティのイメージ

土地利用構想では、前述の災害危険箇所を除く安全な生活空間の中で、都市機能が最適に利用できる環境づくりを目指しますが、人口減少や高齢化に対応するため、スマート&コンパクトという理念を明確化し、情報技術の活用（スマート化）や都市（生活）機能の集約（コンパクト化）に取り組むこととします。

図-25 スマート&コンパクトシティのイメージ

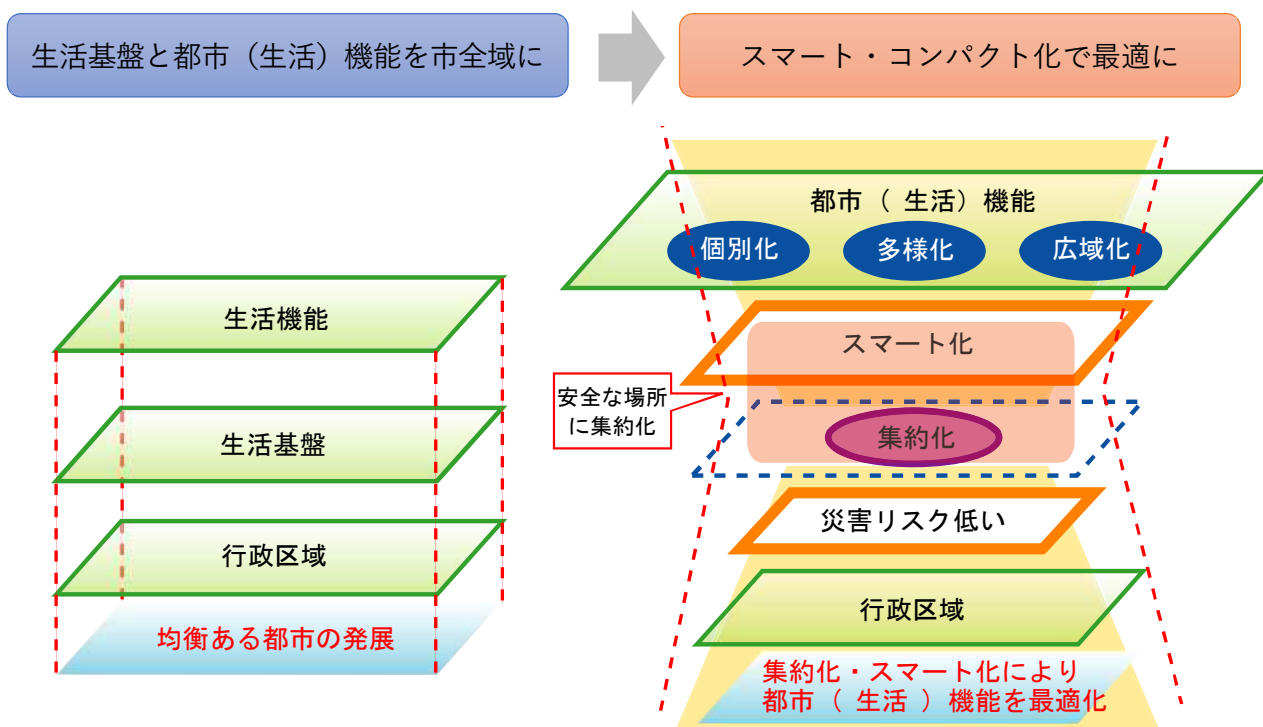
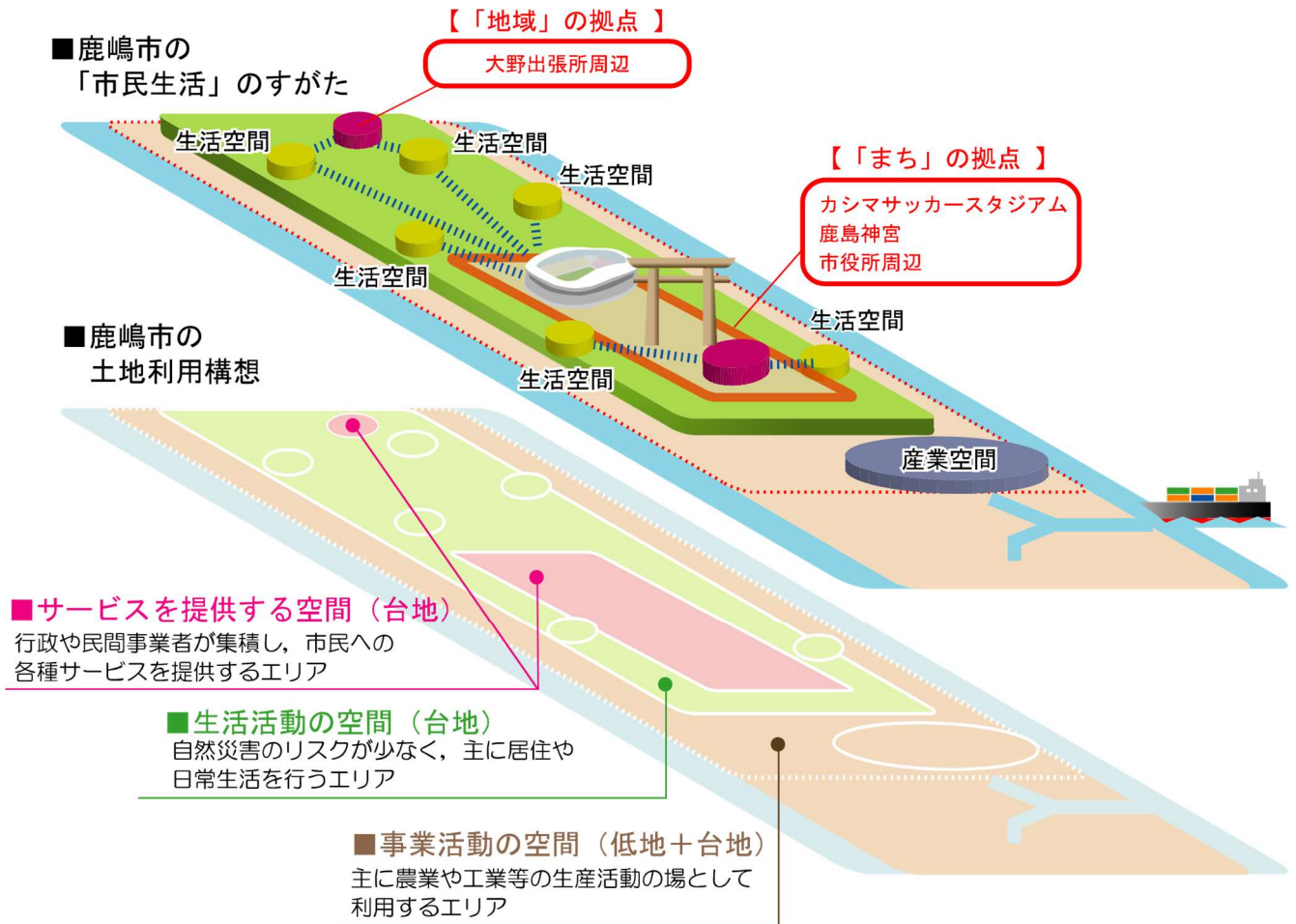


図-26 将来の「市民生活」のすがたと土地利用構想

将来の「市民生活」のすがた

- 市役所，鹿島神宮，県立カシマサッカースタジアムを連携したエリア（「まち」の拠点）内に多くの方が住み，快適で利便性が高い生活を維持することができます。
- 「まち」の拠点とひと・モノ・情報がネットワーク化されることにより，生活空間を形成しています。



土地利用構想

- 台地部については，自然災害リスクが少ない利点を生かし，市民の日常生活に必要な行政機能やサービス業が維持できるような土地利用を図ります。
- 低地部は，自然災害リスクを低減しつつ，一次産業や二次産業を支えるための土地利用を図ります。

図-27 【参考】 将来都市構造図 (鹿嶋市都市計画マスタープラン)



出典: 「鹿嶋市都市計画マスタープラン」 (2021年(令和3年)4月)